

G I G Aスクール用インターネット
接続サービス提供業務
(三原特別支援学校、総合技術高等学校)
仕様書

令和 8 年 2 月

広島県教育委員会事務局
学びの変革推進部 学校経営課

1 総則

1.1 目的

本調達は、G I G Aスクール校内ネットワーク整備事業等において、広島県立高等学校等に整備するネットワークに接続する教育用P C等デジタル機器を各学校から直接インターネットに接続させることにより、快適かつ柔軟なインターネット接続環境の整備を目的とする。

1.2 本調達の範囲

- (1) インターネット接続用回線及びインターネット接続サービスの提供
- (2) その他本仕様書を実現する上で必要な作業。

1.3 対象校

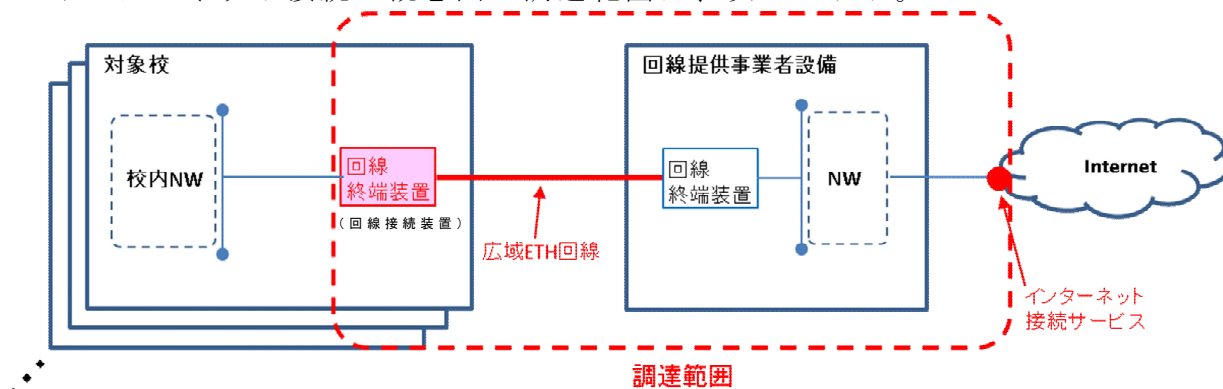
- (1) 三原特別支援学校（住所：三原市小泉町 10199-2）
- (2) 総合技術高等学校（住所：三原市本郷南五丁目 25-1）

1.4 提供期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで（12月）

1.5 インターネット接続概念

インターネット接続の概念図と調達範囲は、次のとおり。



2 サービス仕様

2.1 回線仕様及び品質

- (1) 通信帯域について、三原特別支援学校には300Mbps以上、総合技術高等学校には600Mbps以上の帯域確保型回線を提供すること。また、インターネット接続サービスも併せて提供すること。
- (2) データ転送量制限が無いこと。
- (3) 提供インターフェイスは、100BASE-TX (1G AUTO) に対応していること。
- (4) 主要なIX (BBIX、JPIX 及び JPNAP 等) のうち、3つ以上のIXに異なるルートで直接接続していること。
- (5) 主要なIXに対して10Gbps以上の回線を県内から3ルート回線以上保有していること。
- (6) 回線終端装置（回線接続装置、以下回線終端装置とする）の設置費用及び期間中の使用に係る全ての費用を本調達に含むこと。
- (7) 調達するインターネット回線の回線終端装置は、原則現在利用している回線終端装置と同じラック内に設置すること。ただし、やむを得ない事情により同

じラック内に設置できない場合は、別途県教育委員会が指示する場所に設置すること。

- (8) 本契約期間中に学校ルータ等本契約の接続に必要な機器の更改が行われた際、県教育委員会の要望に応じて、提供サービスの範囲内で通信試験に協力すること。

2.2 サービス品質保証（SLA）

次表のサービス品質基準を基に、障害復旧時間等の保障が得られること。具体的には、下記「利用料の返還基準」に基づいて利用料を返還すること。

■利用料の返還基準

網内遅延時間（受託者指定区間のパケット往復転送時間）

遅延時間	月額利用料に対する返還率
月平均値が2か月連続して40ミリ秒を超えた場合	1 / 30

3 保守要件

3.1 故障受付及び修理

- (1) 一元的な故障受付窓口があること。
受付時間は、平日午前9時から午後5時までとする。
- (2) 故障受付後、迅速に修理対応を行うこととし、早期復旧に向けて最大限努力すること。

3.2 回線トラフィックの測定及び報告

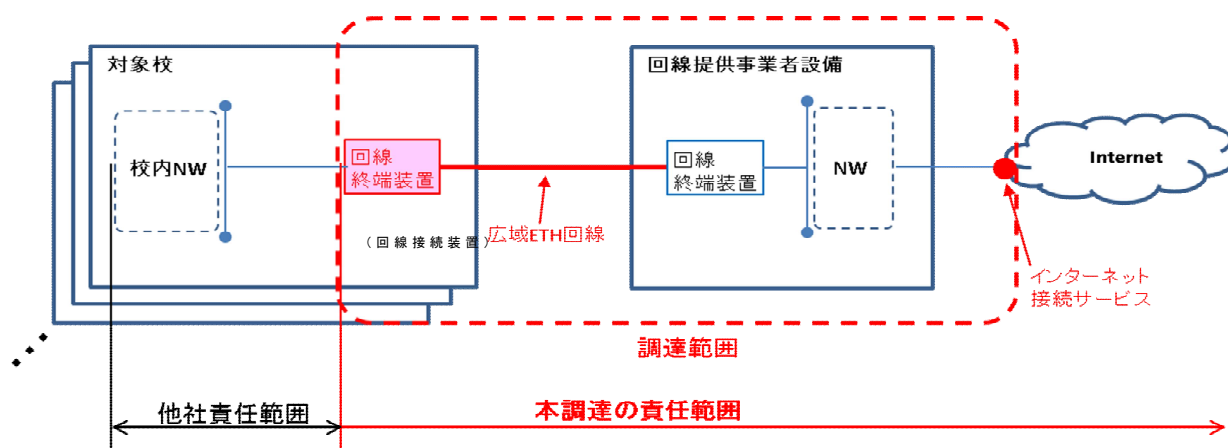
毎月学校毎のトラフィックを測定し、発注者からの要望に応じて電子データ形式で提出、又はWeb形式で閲覧できる機能を有すること。

3.3 月次報告資料の作成

SLAの対応状況、故障受付及び修理等の対応内容について、発注者からの要望に応じて報告書を提出すること。

3.4 責任分界点

次のとおり、回線終端装置までとする。



4 導入・運用支援

4.1 導入支援

他のシステム業者が実施するシステム構築において、これに必要な当回線部分の技術情報については、随時必要な時に可能な限り情報開示を行うこと。

4.2 運用支援

当回線部分について何らかの質疑があると県教育委員会が判断した場合、県教育委員会からの会議参加及び提供サービスの範囲内で資料作成の要請に協力すること。

5 留意事項

- (1) 回線開通工事が必要な場合は、提供開始日から回線を利用できるよう回線工事日を調整すること。また、必要な機器の設定変更を行うこと。
- (2) 受注者の都合により、提供開始日以前に回線開通する場合は、開通日から提供開始日までの利用料は受注者負担とする。
- (3) 県教育委員会から利用期間の延長について申入れがあった場合、受託者は協議の上、これに応じること。また、延長後の月額利用料については、契約時の各校の月額利用料と同額であること。
- (4) 当回線の契約期間中に、県教育委員会からアクセス回線の廃止について申入れがあった場合、受託者は協議の上、これに応じること。また、学校運営に当たり、県教育委員会が利便性及び回線の利用頻度等で総合的に判断し、回線種別変更が望ましいと判断した場合も同様に受託者は協議の上、これに応じ、回線種別変更より残余期間の契約金額については、協議の上、決めること。
- (5) 業務の実施に当たっては、県教育委員会と十分に協議・調整を行うとともに、県教育委員会が必要と認め、指示した事項については、その指示に従うこと。
- (6) 関連システムとの調整が必要な場合は、相互協力の上、柔軟に対応すること。
- (7) 本業務の遂行に必要な機器、ツール、媒体、事務用品等の調達、場所の確保、交通費、通信費等については、受託者の負担とすること。
- (8) その他、本仕様書に示されていないが、本業務を遂行するに当たり必要な事項については、県教育委員会と受託者が十分に協議を行った上で、関係者と相互協力の上、柔軟に対応すること。
- (9) 業務の遂行中に、既存の建物、施設設備等に損傷を与えた場合は、直ちに県教育委員会に報告するとともに、受託者の責任において速やかに修復すること。
- (10) サービス利用及び運用時のトラブル対応において、契約時間内で電話サポートを開始した案件について、解決するまで電話等でサポートを行うこと。また、県教育委員会のほか、H e i w a ネット運用受託者及びデジタル活用支援相談窓口等からの問合せについても同様に対応すること。その際、別途費用負担が発生しないこと。